

第2章 評価項目

1. 社会経済情勢の変化

(1) 社会経済情勢の変化

ア. 地域社会・経済の動向

① 位 置

本地区は、宍道湖西岸に注ぐ一級河川斐伊川沿いに広がる島根県東部の出雲平野に位置する。本地区を横断する斐伊川は、河床が周辺の平面地よりも高く、いわゆる天井川である。

出雲平野は、斐伊川、神戸川が運んだ土砂が堆積してできた肥沃な沖積平野で、古くから栄養を多く含んだ豊かな大地として知られ、水田利用が進むとともに、農業用のかんがい用水路が発達してきた。

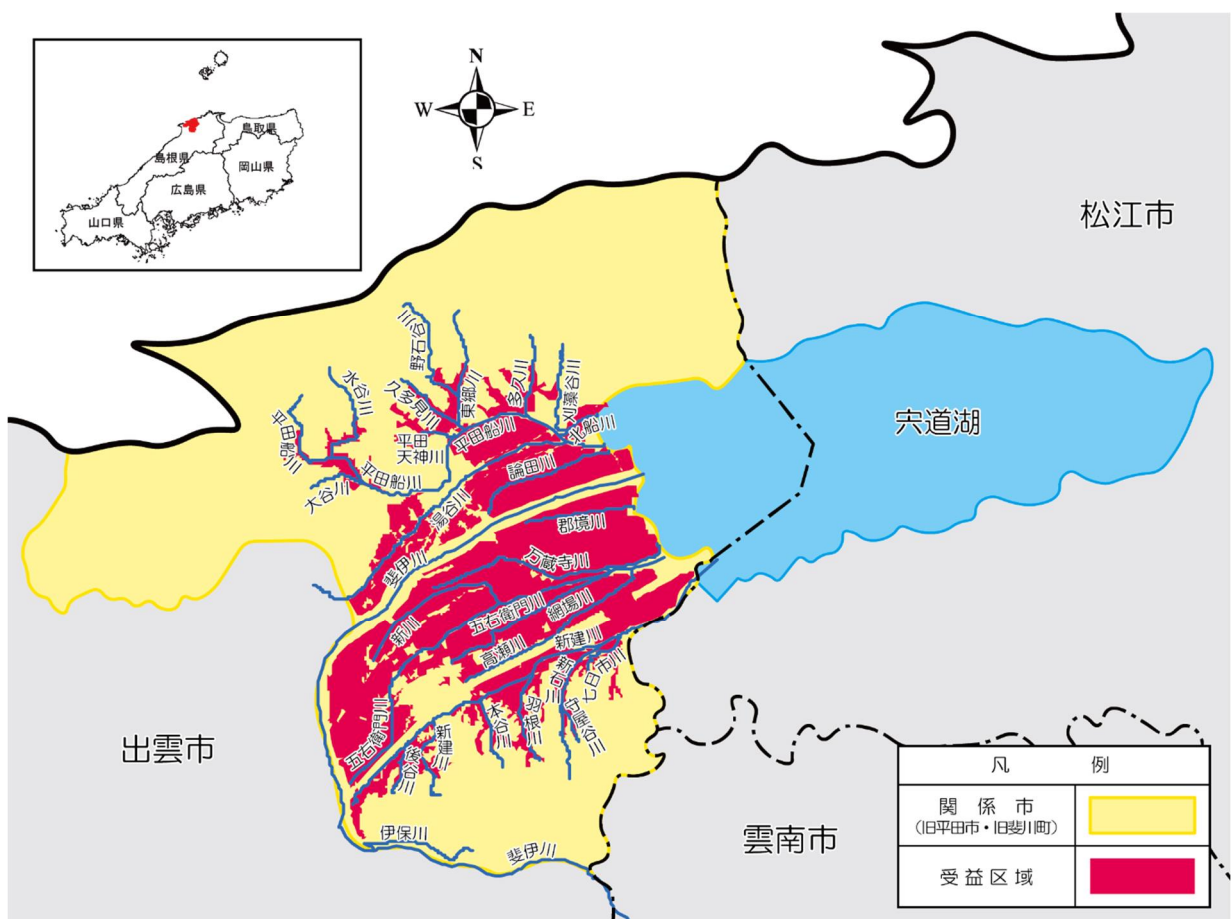


図2-1 位置図

② 気 象

本地域は、中国山地を背景にして北西の季節風が吹く日本海側気候に属し、年平均気温は15.1℃、日照時間は1,697.4時間と温暖で暮らしやすい環境にある。

年平均降水量は1,690.8 mmとやや多く、北西から吹く季節風が影響している。

表2-1 気象

月別	降水量 (mm)	気温			日照 時間 (時)	備考
		平均 (℃)	日最高 (℃)	日最低 (℃)		
1月	120.5	4.4	8.1	1.0	53.9	
2月	93.1	5.1	9.3	1.0	80.3	
3月	118.8	8.0	12.8	2.9	140.4	
4月	118.1	12.8	18.1	7.3	186.1	
5月	126.4	17.9	23.2	12.9	208.8	
6月	155.7	21.8	26.3	18.0	164.2	
7月	241.0	25.7	29.7	22.5	178.5	
8月	143.9	27.1	31.6	23.4	207.9	
9月	183.7	22.9	27.3	19.1	152.5	
10月	121.1	17.2	22.0	12.5	155.3	
11月	112.2	11.9	16.7	7.3	107.3	
12月	148.9	6.7	10.6	3.0	65.4	
年	1,690.8	15.1	19.6	10.9	1,697.4	

資料：気象庁ホームページ 斐川アメダス(統計期間1991～2020年)

日照時間は出雲アメダス(統計期間1991～2020年)

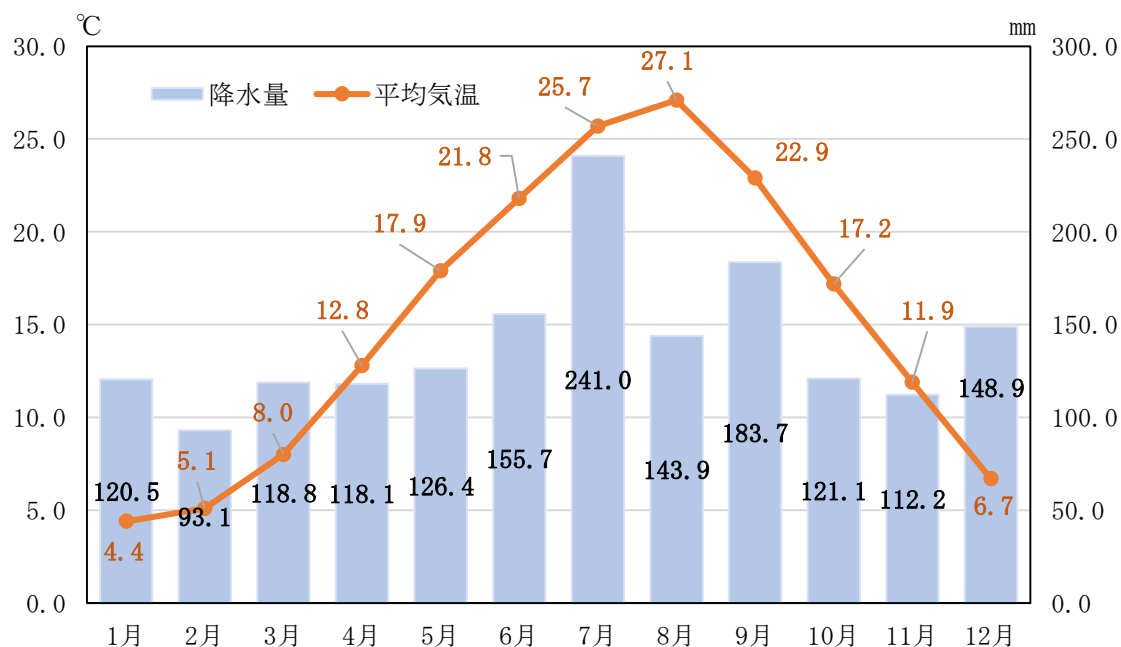


図2-2 平均気温と降水量

③ 交 通

地域の道路は、山陰自動車道（鳥取県鳥取市～山口県下関市）、一般国道9号（京都府京都市下京区～山口県下関市）及び431号（島根県出雲市～鳥取県米子市）を基線に県道が接続しており、県内はもとより、関東・関西・九州方面への物流ルートを形成している。

また、鉄道は、京都府と山口県を連絡する山陰本線が地域を横断している。

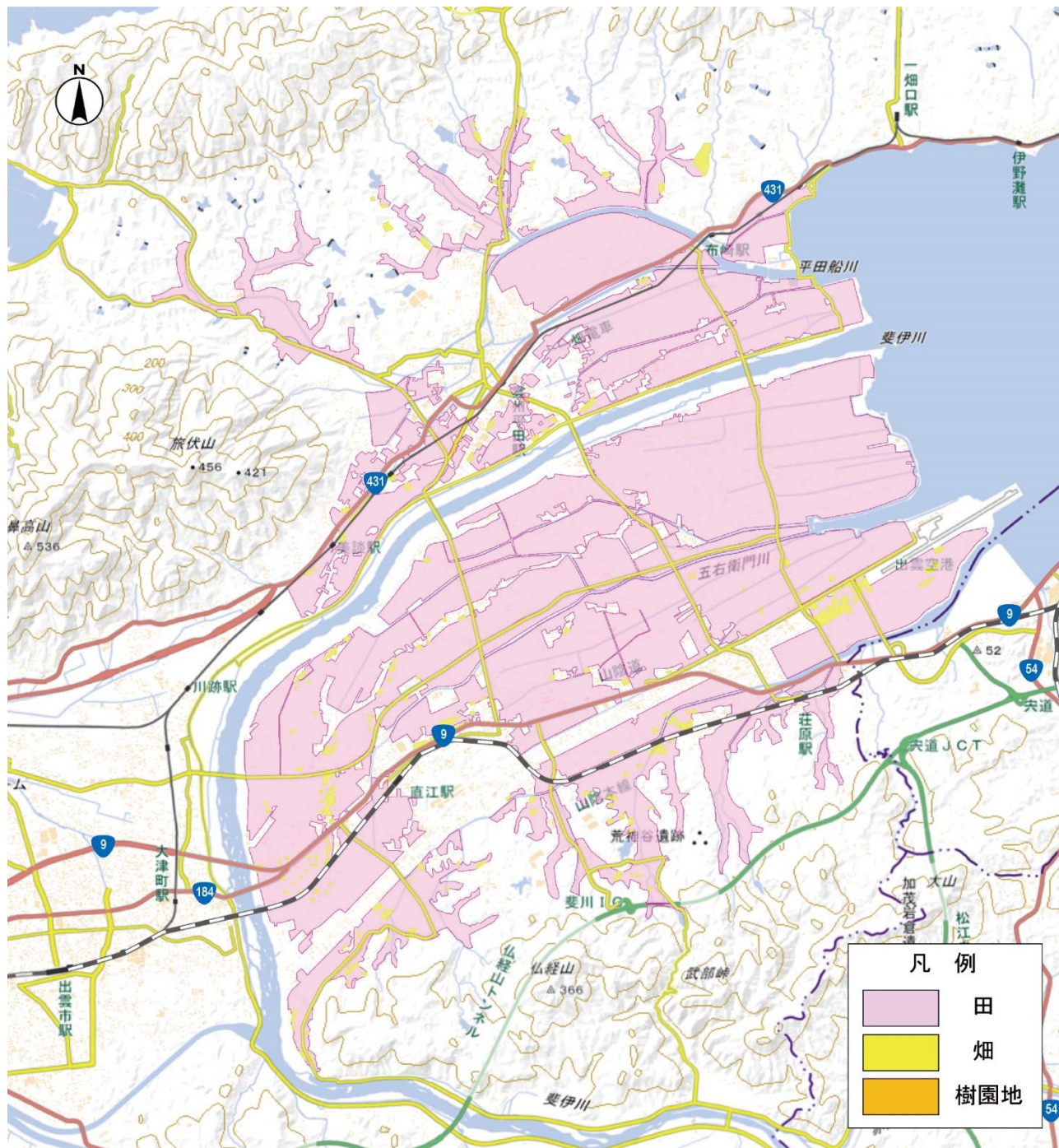


図2-3 道路網図

資料：国土地理院

④ 総人口及び総世帯数

関係市の総人口は、平成12年の173,776人から20年後の令和2年の172,775人と推移し、横ばいとなっている。島根県は、平成12年の761,503人から令和2年の671,126人と12%（90,377人）減少している。

関係市の総世帯数は、平成12年の52,661戸から令和2年の64,408戸と22%（11,747戸）増加し、島根県も、平成12年の257,530戸から令和2年の269,892戸と5%（12,362戸）増加している。

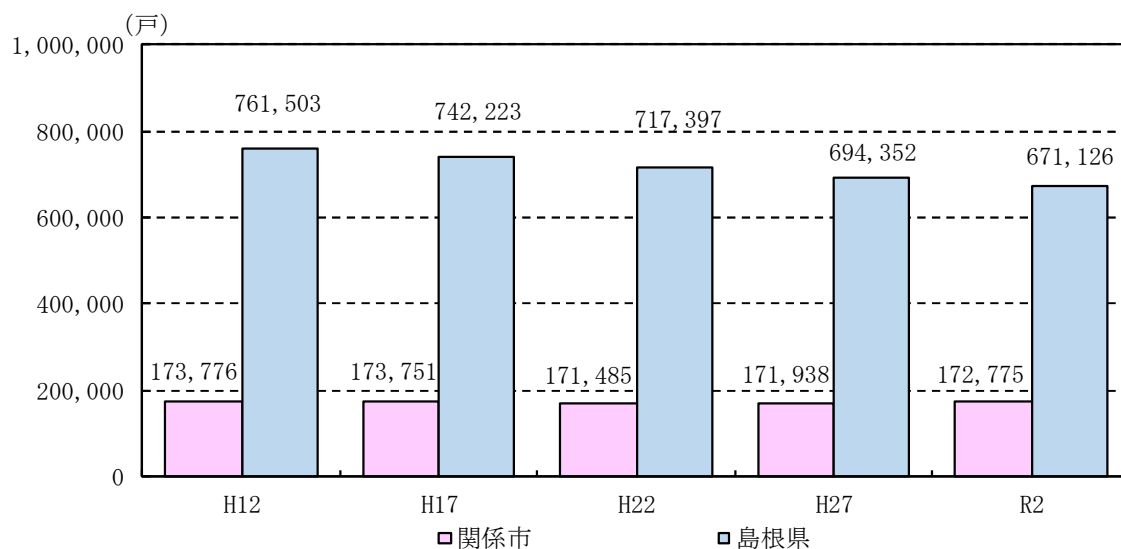


図2-4 総人口の推移

資料：国勢調査

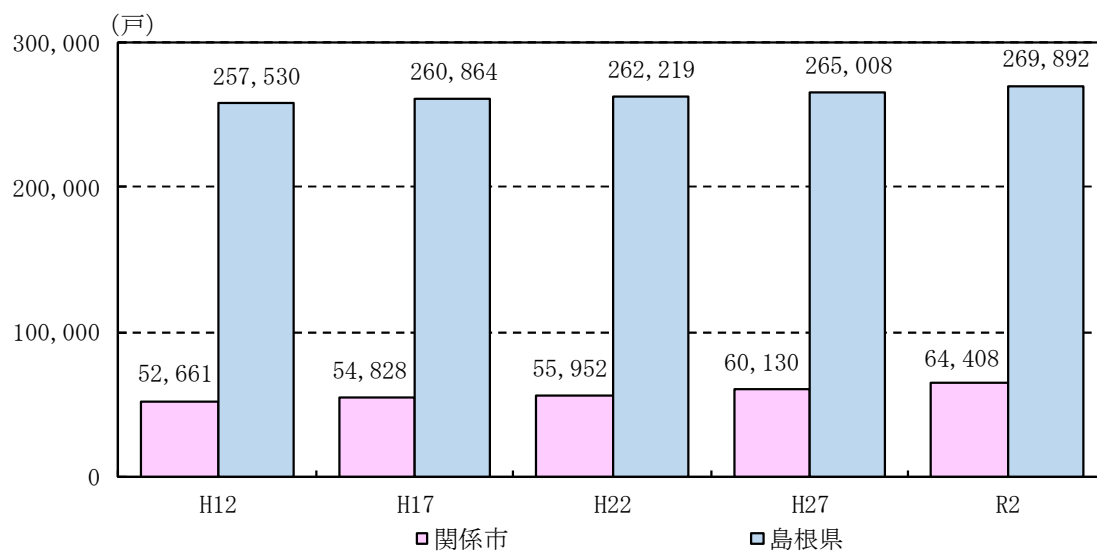


図2-5 総世帯数の推移

資料：国勢調査

⑤ 産業別就業人口

関係市の就業人口は、平成12年の89,961人から20年後の令和2年の85,163人と5%（4,798人）減少しており、島根県（平成12年：388,289人、令和2年：323,725人、17%減少）と比較すると、減少率は12ポイント縮小している。

関係市の第1次産業就業人口は、平成12年の8,067人から令和2年の4,553人と44%（3,514人）減少しており、島根県（平成12年：40,896人、令和2年：21,440人、48%減少）と同様の減少率となっている。

全就業人口に占める農業就業者率は、関係市が5%（令和2年）であり、島根県も同じ5%となっている。

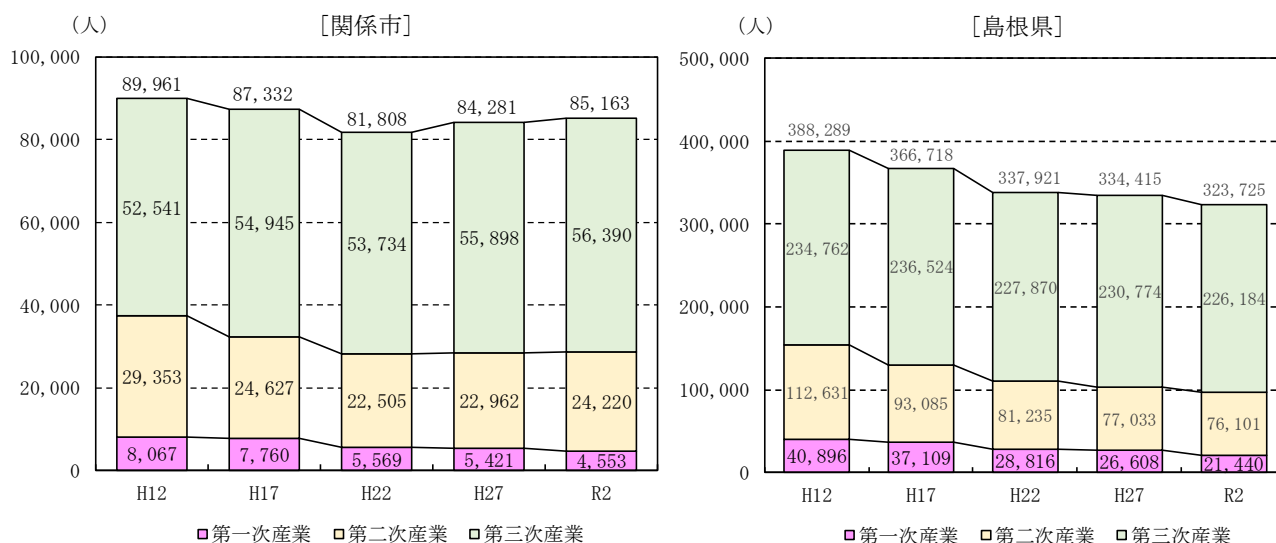


図2-6 産業別就業人口の推移

資料：国勢調査

注）分類不能の産業を除く

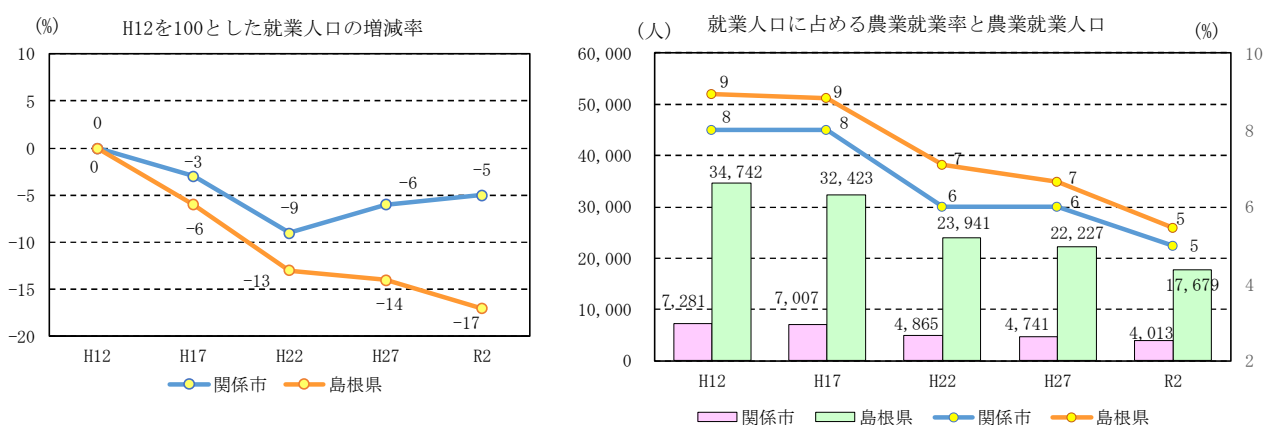


図2-7 産業別就業人口の増減率、農業就業人口と農業就業率

資料：国勢調査

注）分類不能の産業を除く

⑥ 産業別生産額

関係市における令和元年度の産業別生産額は、694,063百万円であり、第1次産業が9,139百万円（1.3%）、第2次産業が242,660百万円（35.0%）、第3次産業が442,237百万円（63.7%）となっており、第3次産業の割合が大きい状況である。

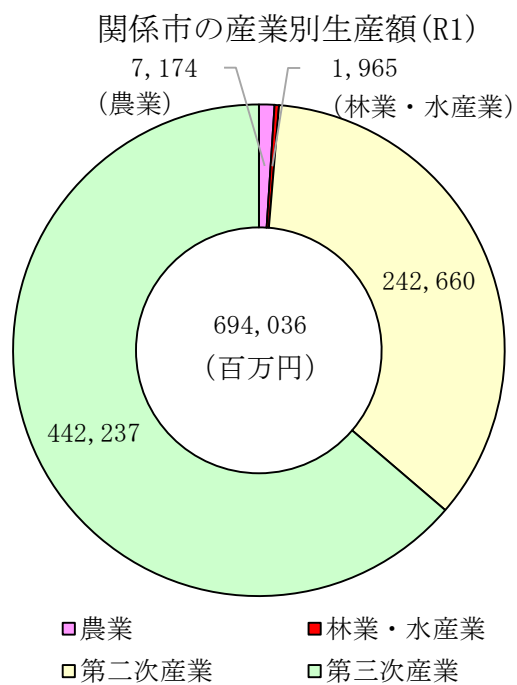


図2-8 関係市の産業別生産額

資料：島根県市町村民経済計算

（２） 地域農業の動向

ア. 土地利用の動向

① 総土地面積

令和２年における関係市の総土地面積は62,436haで島根県670,789haの９％を占めている。

関係市の耕地面積は7,740ha（田：6,660ha、畑：1,080ha）と、島根県36,400ha（田：29,400ha、畑：7,000ha）の21％を占め、耕地率は12％（耕地面積：7,740ha÷総土地面積：62,436ha）と島根県全体の５％（耕地面積：36,400ha÷総土地面積：670,789ha）より高い割合となっている。

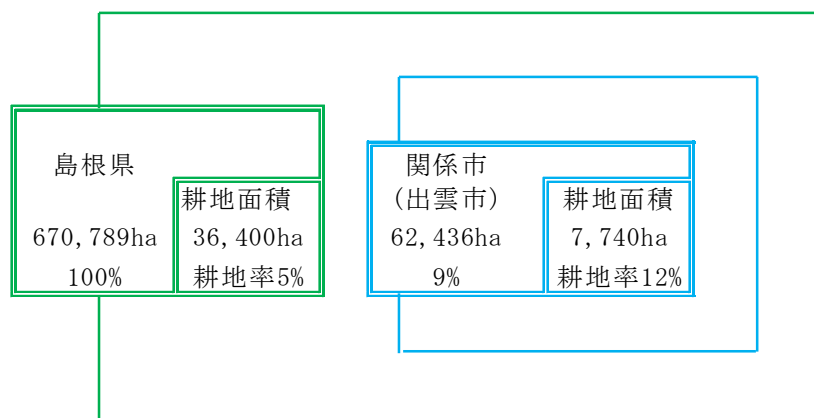


図2-9 総土地面積

資料：全国都道府県市区町村別面積調（令和2年10月1日）

資料：作物統計調査「耕地面積」

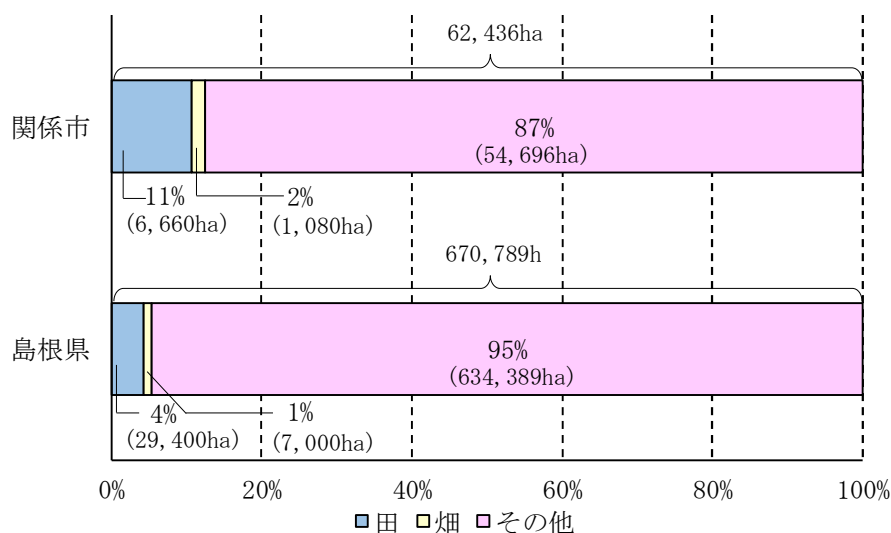


図2-10 令和２年の土地利用（総土地面積に占める耕地面積（田・畑））

資料：作物統計調査「耕地面積」

全国都道府県市区町村別面積調査（令和2年10月1日）

② 耕地面積

関係市の耕地面積は、平成12年の8,771haから令和2年の7,740haと推移し、20年間で12%（1,031ha）減少している。田は8%（566ha）、畑は30%（465ha）減少しており、島根県も同様の減少傾向である。

令和2年における関係市の田畑割合は田86%、畑14%であり、島根県（田81%、畑19%）と比較すると、関係市における田の割合が大きくなっている。

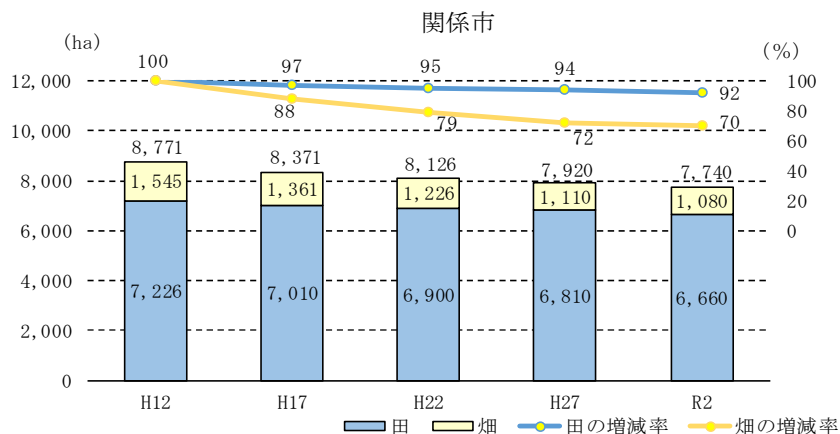


図2-11 関係市における耕地面積の推移

資料：島根県作物統計調査「耕地面積」

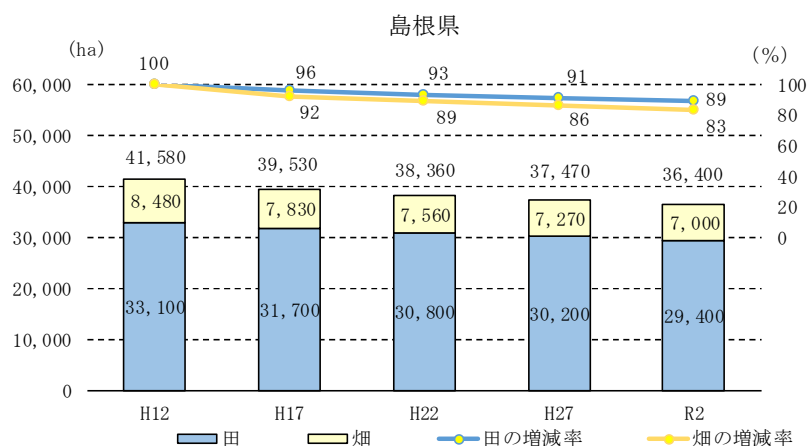


図2-12 島根県における耕地面積の推移

資料：島根県作物統計調査「耕地面積」

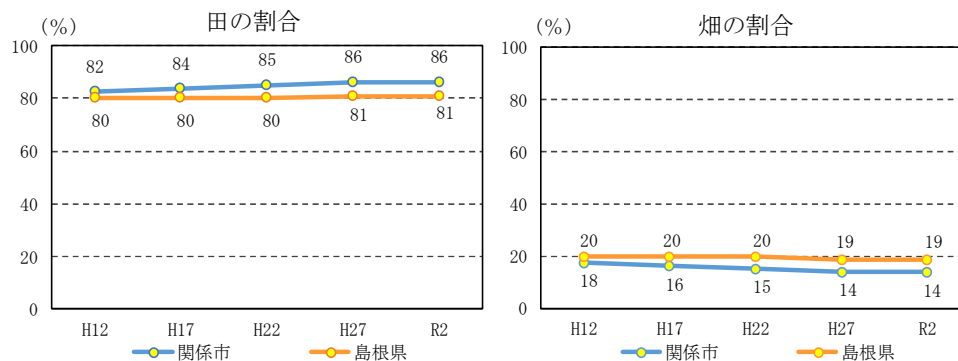


図2-13 田畑割合の推移

資料：島根県作物統計調査「耕地面積」

③ 耕作放棄地面積

関係市の耕作放棄地面積は、平成12年の417haから平成27年の1,138haと15年間で721ha増加している。

平成27年の経営耕地面積に占める耕作放棄地面積の割合は、関係市が24%、島根県が32%である。

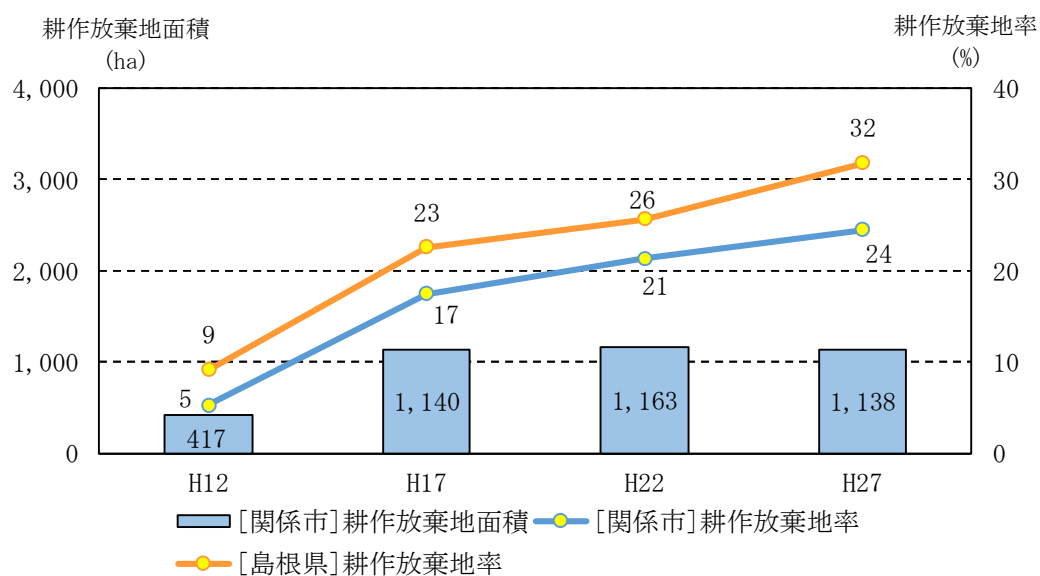


図2-14 耕作放棄地面積の推移

資料：(世界)農(林)業センサス

注) 耕作放棄地率は、総農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地の耕作放棄地面積を総経営耕地面積（＝総農家の経営耕地面積＋総農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積）で除算して求めた。

注) 2020年農林業センサスより耕作放棄地面積の調査が廃止された。

イ. 農業構造の動向

① 農家戸数の動向

関係市の総農家戸数は、平成12年の10,281戸から令和2年の5,561戸と20年間で46%（4,720戸）減少しており、島根県の減少率（45%）と同程度の減少率となっている。

関係市の種別農家戸数の構成比をみると、販売農家の占める割合は平成12年の78%から令和2年の45%と33ポイント縮小しており、島根県と同様の傾向がみられる。

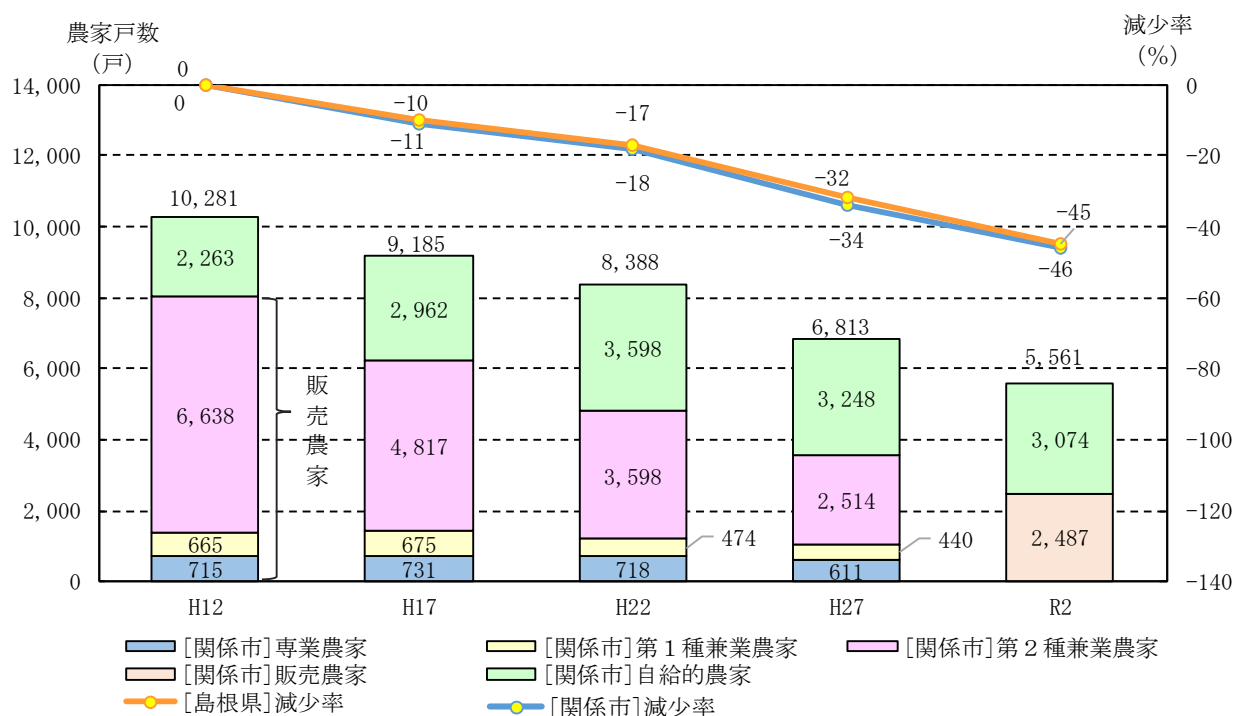


図2-15 種別農家戸数の推移及び農家の減少率

資料：（世界）農（林）業センサス

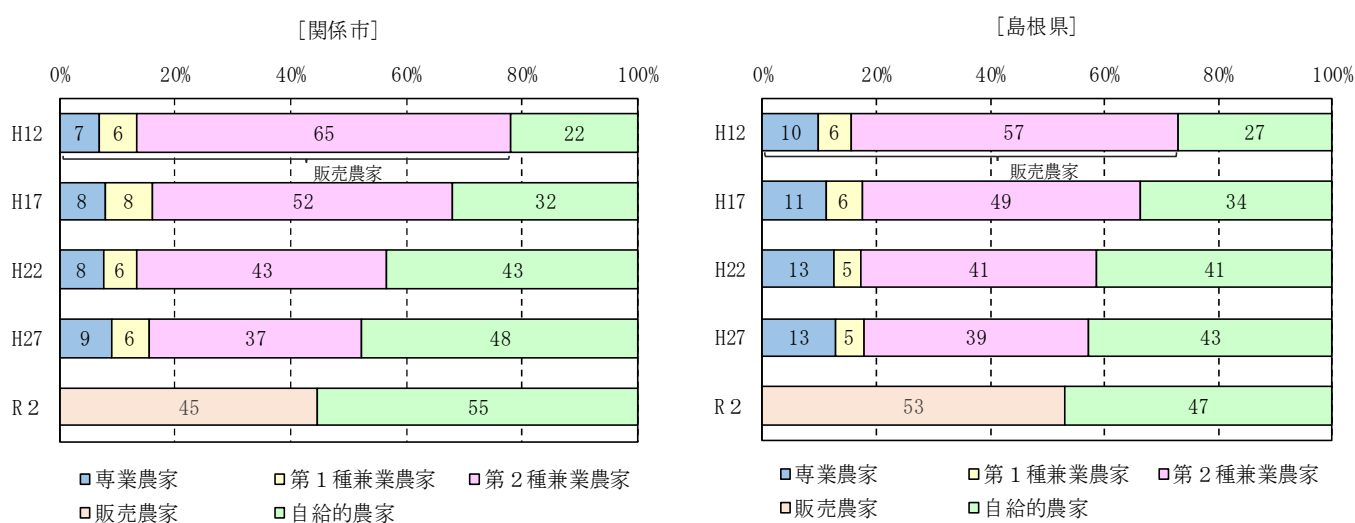


図2-16 種別農家戸数の構成比

資料：（世界）農（林）業センサス

注）2020年農林業センサスより専兼業別農家戸数の調査が廃止された。

② 経営規模別経営体数の動向

関係市の農業経営体数は、平成12年の6,087経営体から20年後の令和2年の2,686経営体と56%（3,401経営体）減少している。

関係市の経営規模別経営体数は、1ha以上規模の農家割合が平成12年の26%から令和2年の30%と4ポイント拡大し、島根県（平成12年26%、令和2年30%、4ポイント拡大）も同様の推移である。

関係市の経営体当たりの経営耕地面積をみると、平成12年の1.2haから令和2年の2.2haと増加しており、島根県（平成12年0.9ha、令和2年1.5ha）と比較すると、関係市の経営規模拡大が進んでいるとみられる。

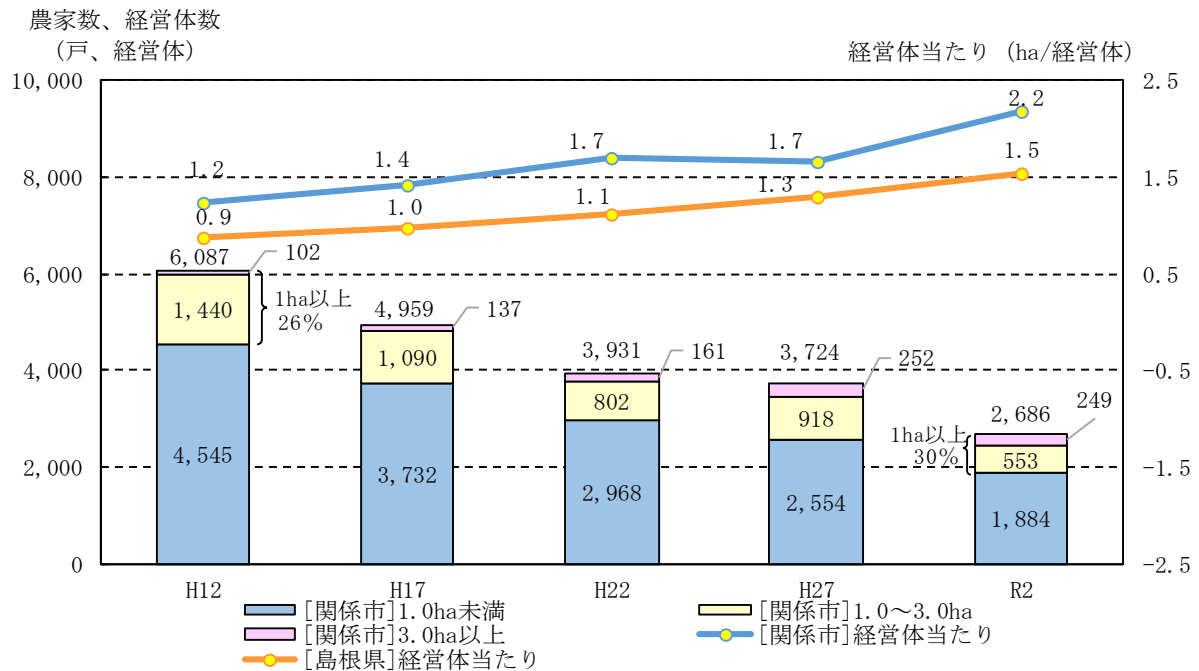


図2-17 経営規模別経営体数と経営体当たり経営耕地面積

資料：(世界)農(林)業センサス

注) H12年は販売農家、H17年以降は農業経営体

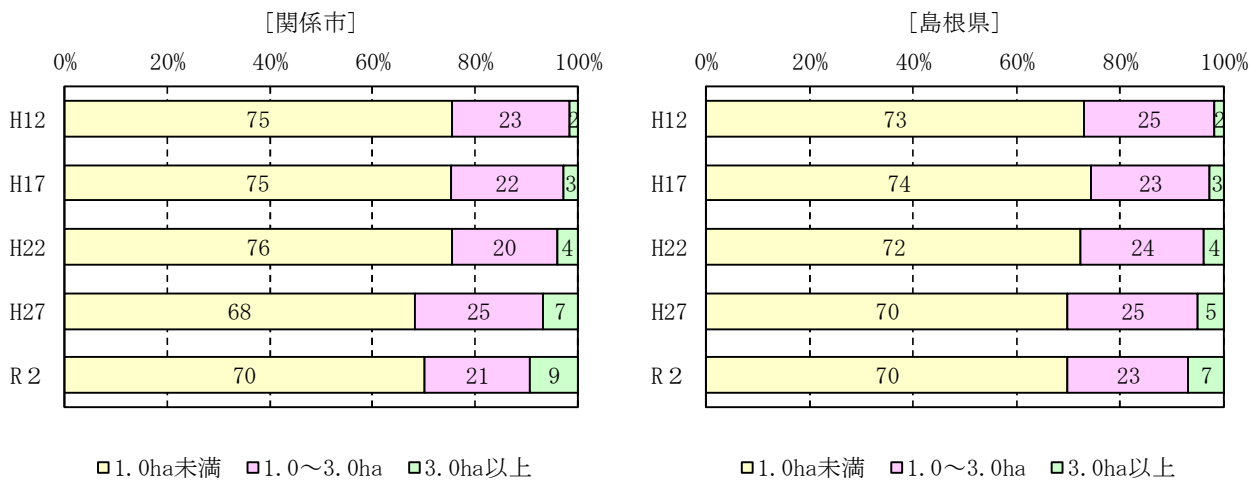


図2-18 経営耕地面積規模別経営体数割合

資料：(世界)農(林)業センサス

注) H12年は販売農家、H17年以降は農業経営体

令和2年の関係市における2ha以上規模の経営体の経営耕地面積割合は72%となっており、島根県（58%）よりも高い割合となっている。

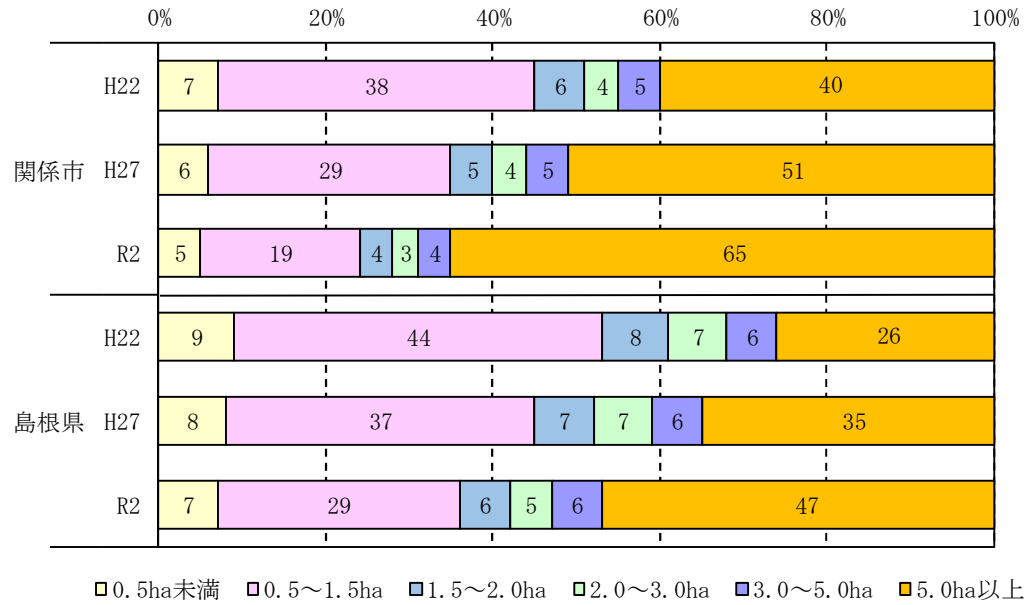


図2-19 経営耕地面積規模別経営体の経営耕地面積割合

資料：(世界)農林業センサス

注) H17年以前はデータの公表なし

表2-2 経営耕地面積の推移

区分	(単位：ha)				
	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
関係市	7,524	7,050	6,657	6,214	5,888
島根県	31,571	29,188	27,772	25,749	23,524

資料：(世界)農(林)業センサス

注) H12年は総農家、H17年以降は農業経営体

③ 基幹的農業従事者の動向

関係市の基幹的農業従事者数は、平成12年の5,764人から20年後の令和2年の2,836人と51% (2,928人) 減少しており、島根県の減少率50%とほぼ同じ減少傾向にある。

年齢別基幹的農業従事者割合をみると、65歳未満の基幹的農業従事者数は、平成12年の2,163人から令和2年の526人と76% (1,637人) 減少しており、島根県の減少率(△76%)と同じ傾向である。

また、関係市の65歳以上の割合では平成12年の62% (3,601人) から令和2年の81% (2,310人) と19ポイント拡大しており、島根県(平成12年の67%から令和2年の85%へ18ポイント拡大)と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

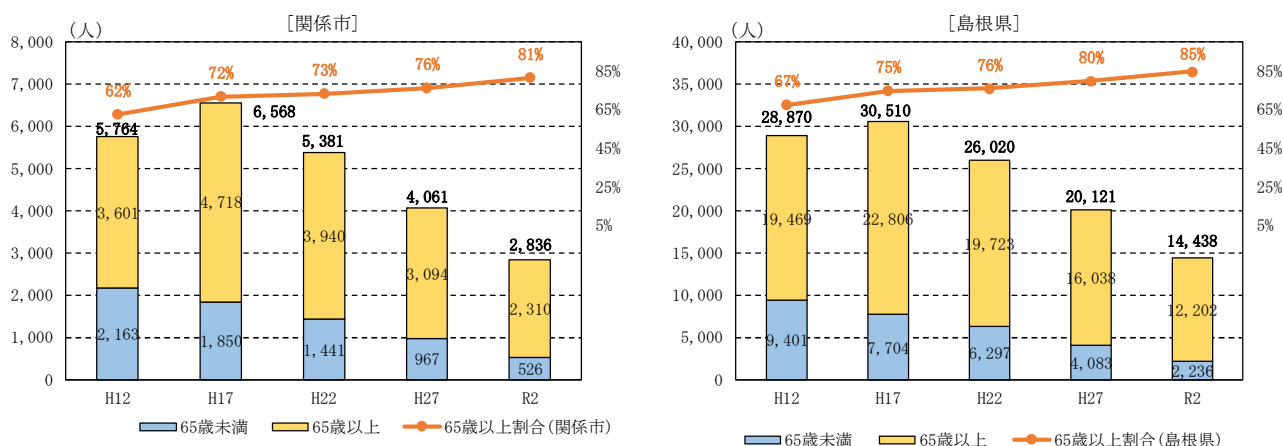


図2-20 関係市における基幹的農業従事者数

資料：(世界)農(林)業センサス

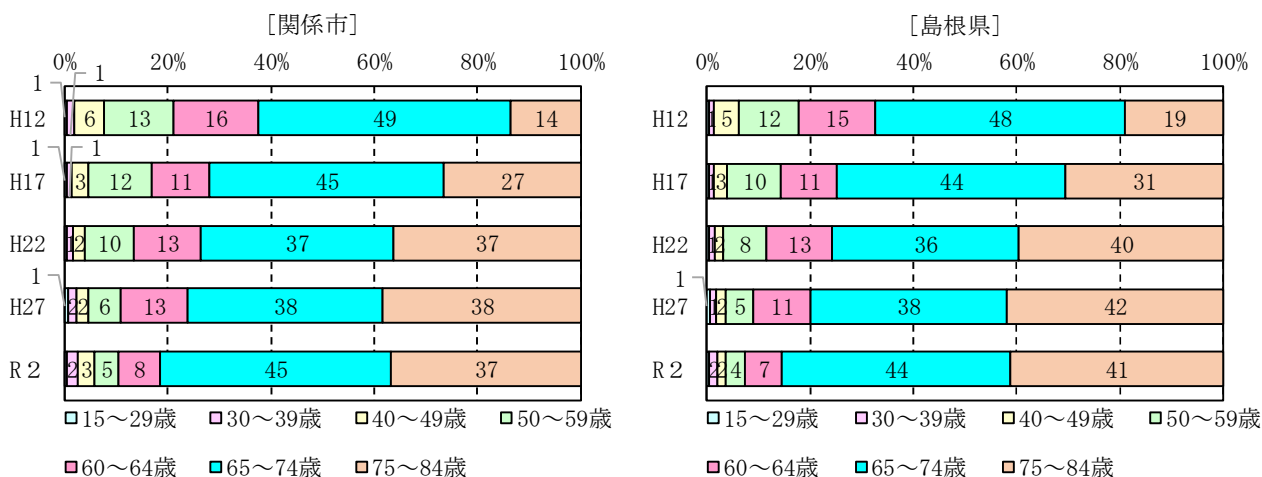


図2-21年 年齢別基幹的農業従事者数の推移

資料：(世界)農(林)業センサス

令和2年の関係市における基幹的農業従事者の平均年齢は70.8歳であり、島根県（72歳）及び中国地方（71.7歳）と比較すると若干若くなっているものの、全国平均（67.8歳）を3歳上回っており、高齢化が進展している。

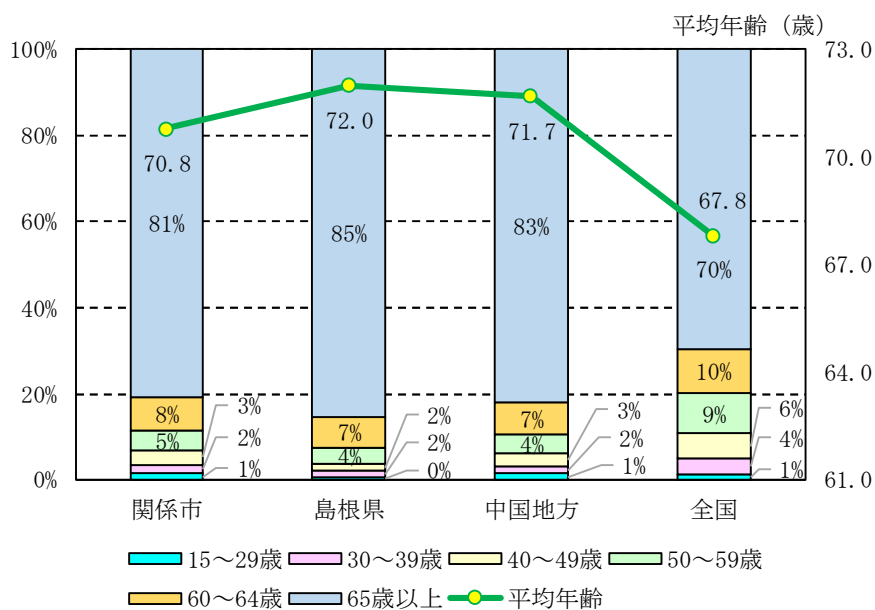


図2-22 基幹的農業従事者の平均年齢（中国地方）令和2年

資料：農林業センサス

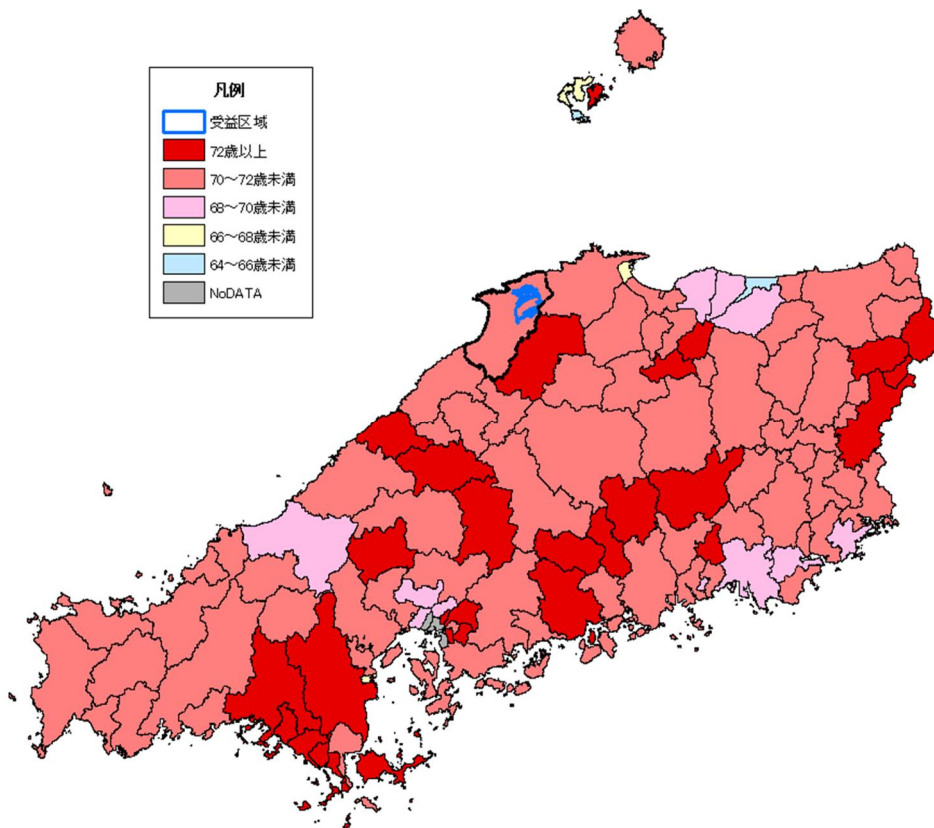


図2-23 令和2年における年齢別基幹的農業従事者割合と平均年齢

資料：農林業センサス

④ 認定農業者の動向

関係市における認定農業者数は、平成23年が393人、令和3年が374人と10年間で約5%の減少でほぼ横ばいで推移している。島根県の認定農業者数もほぼ横ばいで推移しており、同じ傾向である。また、令和3年の関係市における認定農業者数は、島根県全体の1/3以上（31%）を占めている。

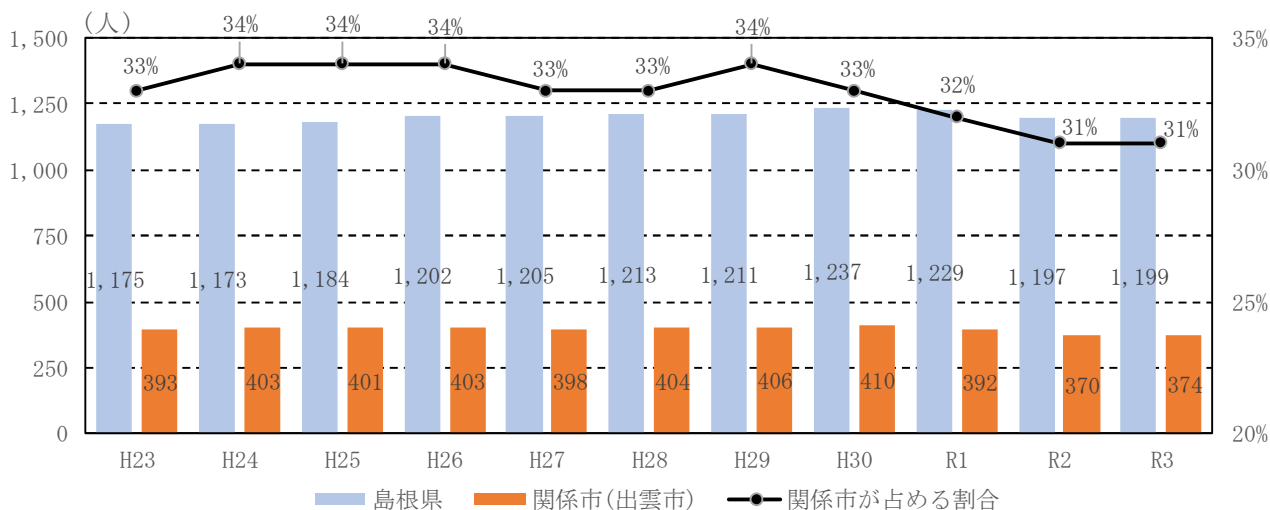


図2-24 認定農業者数の推移

資料：島根県及び出雲市調べ

⑤ 集落営農の動向

関係市の集落営農数は、令和3年に120経営体であり、島根県の約2割を占めている。この傾向は、平成22年以降同水準で推移しており、関係市の集落営農経営体は一定水準で維持されている。

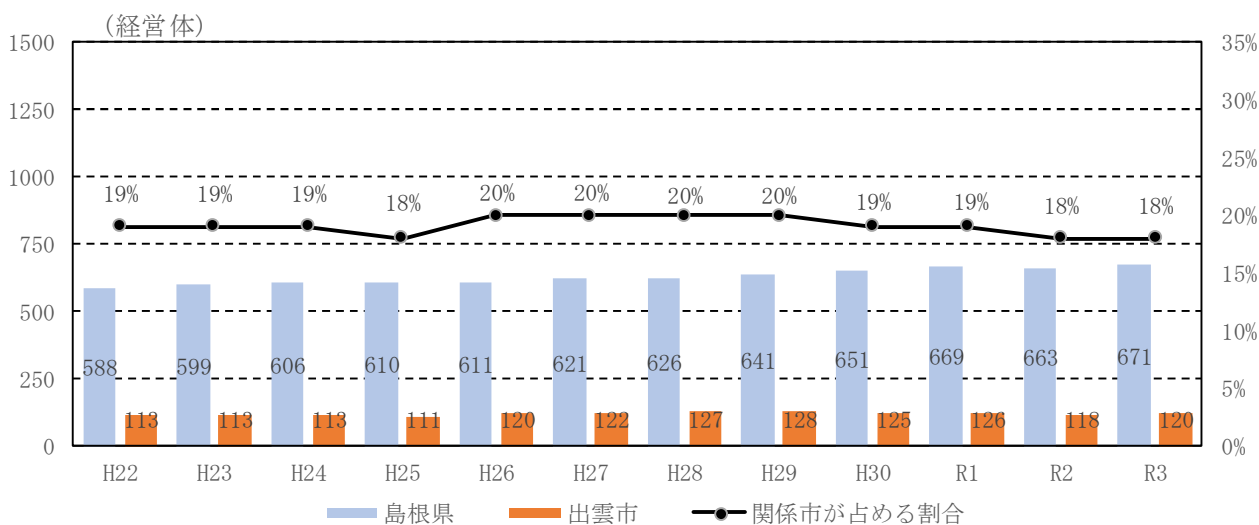


図2-25 集落営農数の推移

資料：出雲市調べ

⑥ 新規就農者数

関係市では平成23年以降、毎年概ね30～50人が新規に就農している。令和3年の新規就農者は53人であり、島根県の30%を占めている。

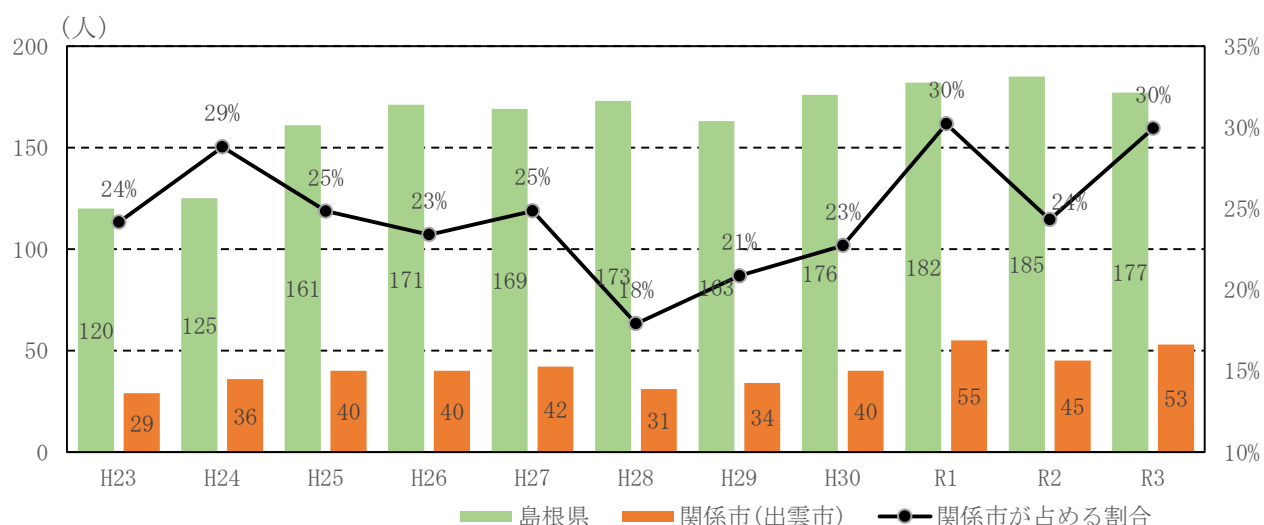


図2-26 新規就農者数の推移

資料：島根県及び出雲市調べ

⑦ アグリビジネススクールの取り組み

新規に就農を希望する者に対し、その育成と確保を目的として出雲市の単独事業で「アグリビジネススクール」を開催し、生産技術や農業経営の基礎を学ぶ機会を提供している。スクールの講座は、ぶどう、柿、いちじく、菊、レディース&シニアの5講座で実施されており、地域における新規就農者数の拡大に寄与している。

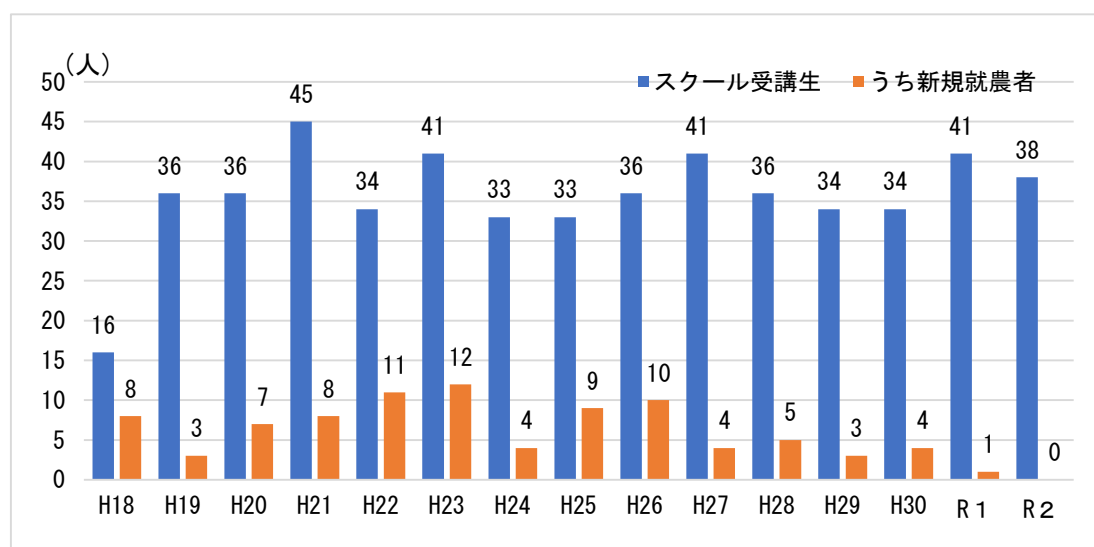


図2-27 アグリビジネススクール受講生等の動向

資料：出雲市調べ

⑧ 主要農機具の所有状況の動向

関係市の農用トラクターの所有台数は、平成12年の8,680台から15年後の平成27年の2,559台と71%の減少となっている。

戸当たりの所有台数は、平成12年の1.3台/戸から平成27年は1.1台/戸と推移していることから、各農家の作業に必要な台数に変化はなく機械化作業が続けられている。

動力田植機の所有台数は、平成12年の4,820台から平成27年の2,006台と58%減少している。コンバインの所有台数は平成12年の3,224台から平成27年の1,461台と65%減少しており、田植機と同様の傾向となっている。

近年は、集落営農へと組織化が進められており、個々の経営体が農業機械を自家所有することが減少している。

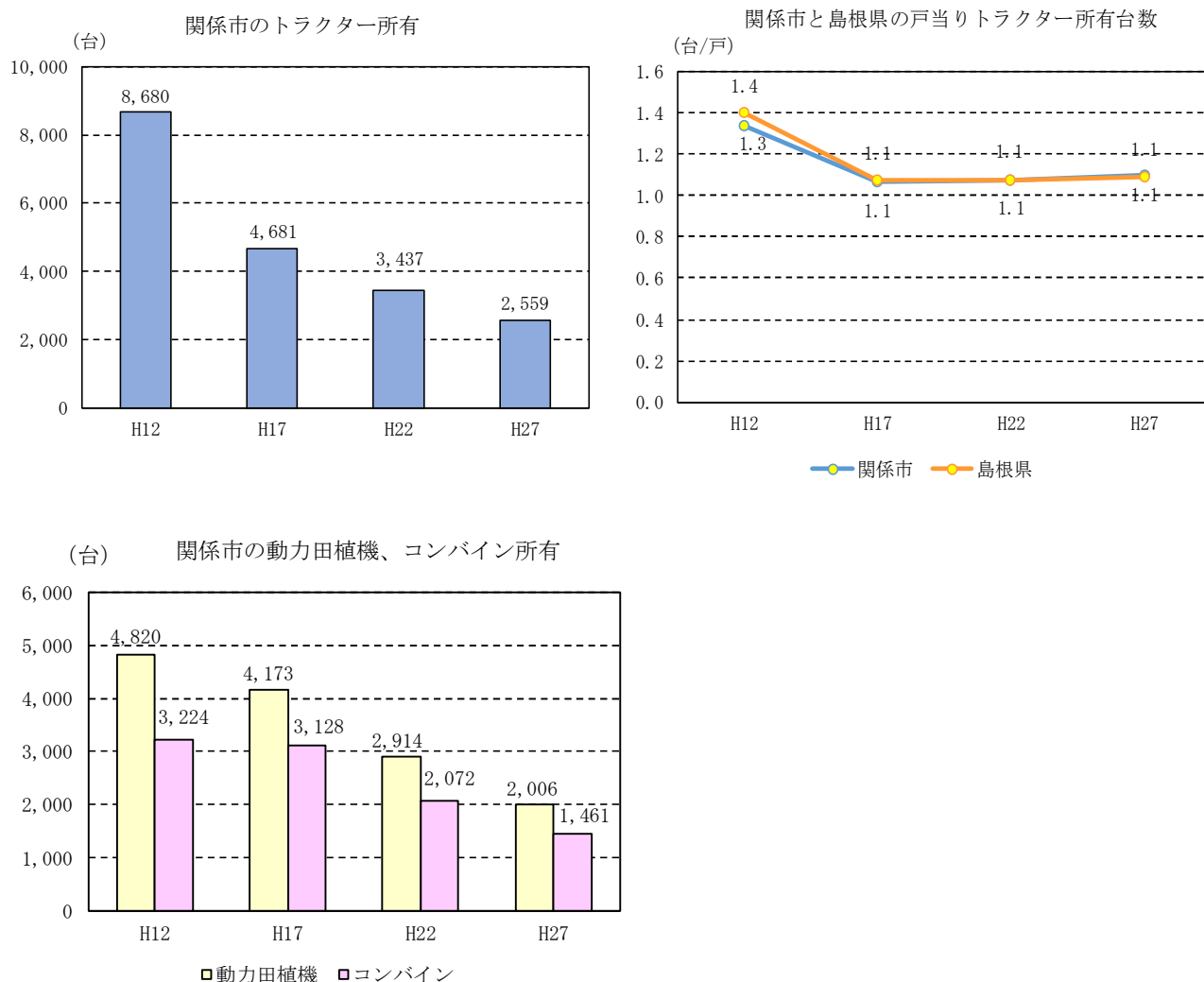


図2-28 主要農機具の所有状況

資料：(世界)農(林)業センサス

注) 2020年農林業センサスより主要農機具所有状況の調査が廃止された

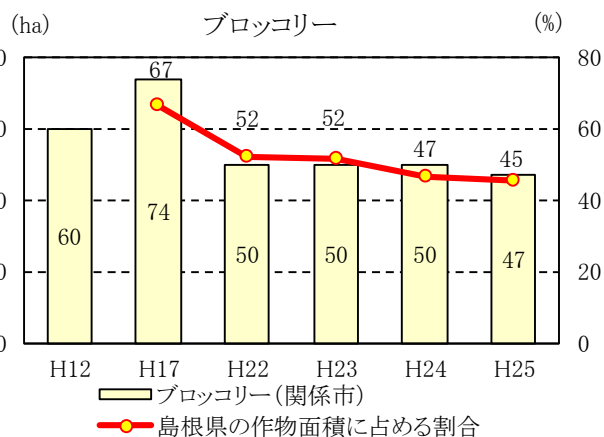
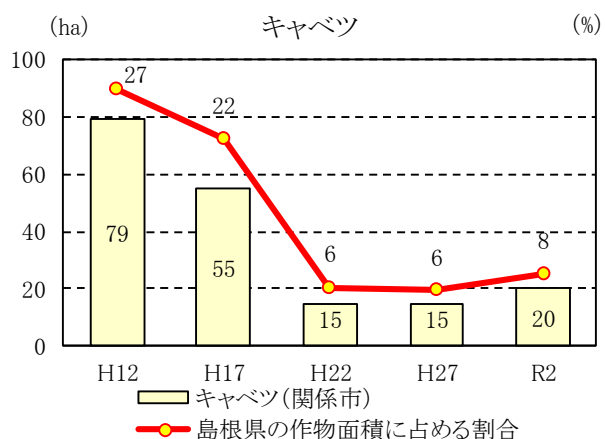
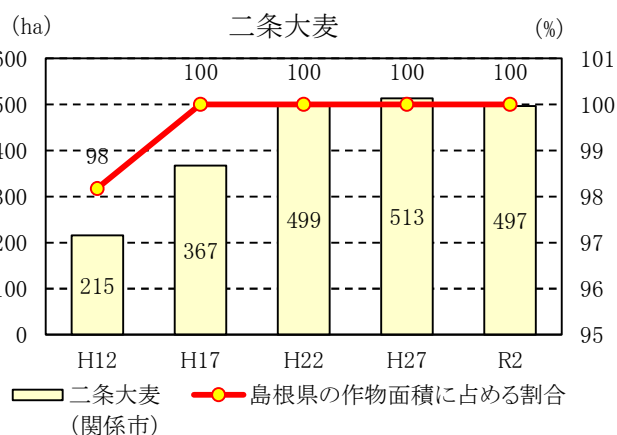
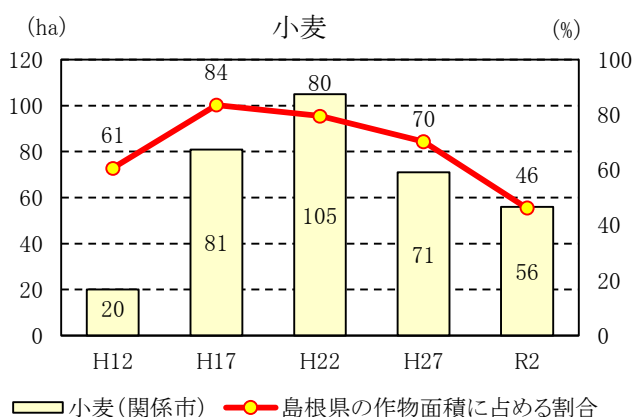
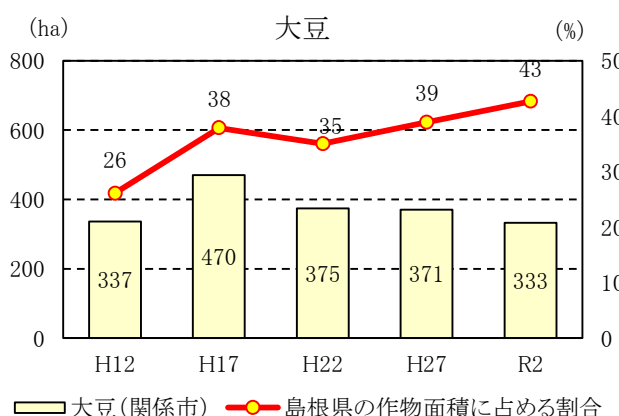
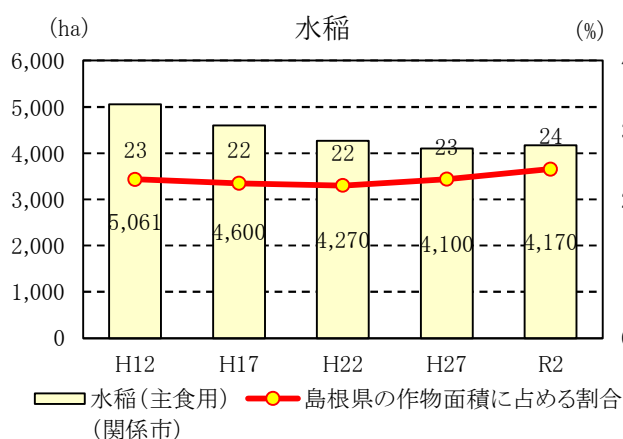
ウ. 農業生産の動向

① 主要作物の作付面積の動向

関係市の主要作物の作付面積の推移をみると、水稻及び大豆の作付面積は年々減少傾向にある。

麦類の作付面積の推移については、小麦は減少傾向、二条大麦は平成12年から平成22年にかけて約2倍に増加し、平成22年以降は横ばいである。

島根県全体の作付面積に占める割合は、水稻及び大豆は増加傾向となっており、小麦は平成22年から平成17年にかけていったん増加したものの減少傾向となり、二条大麦は平成17年以降100%を維持している。



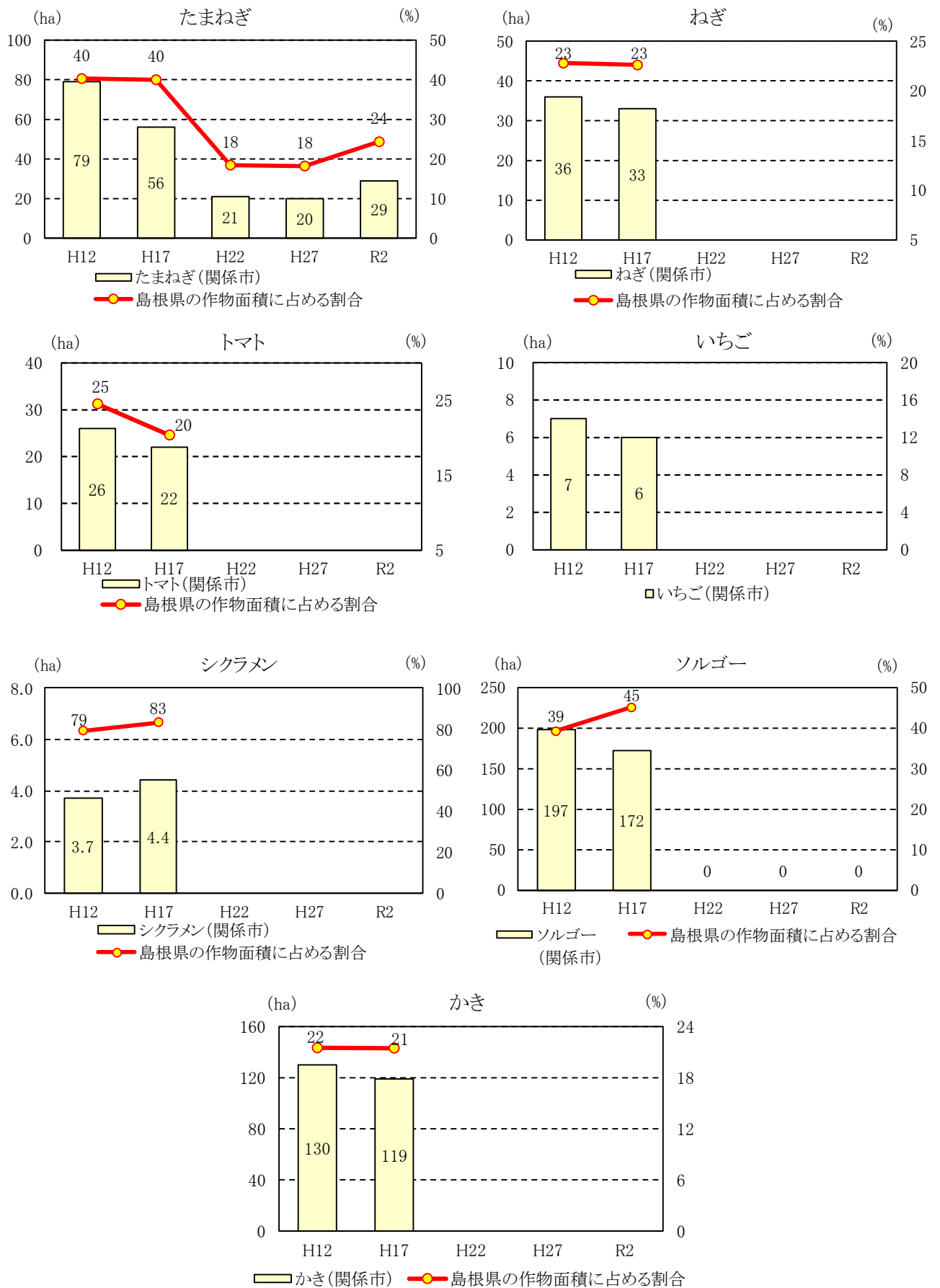


図2-29 関係市の主要作物の作付状況

資料：島根県作物統計調査「市町村別」

※ブロッコリー関係市は「出雲市農業再生協議会」資料より

② 主要家畜の飼養頭数の動向

関係市の乳用牛の飼養頭数の推移をみると、平成12年の2,352頭から令和2年の1,732頭と減少しているが、戸当たりの飼養頭数は増加しており、一定の生乳生産量を産出する経営体が残っていると思われる。

一方、肉用牛の飼養頭数は平成12年の3,684頭から平成22年の3,770頭とわずかながら増加しており、戸当たりの飼養頭数も増加傾向にある。

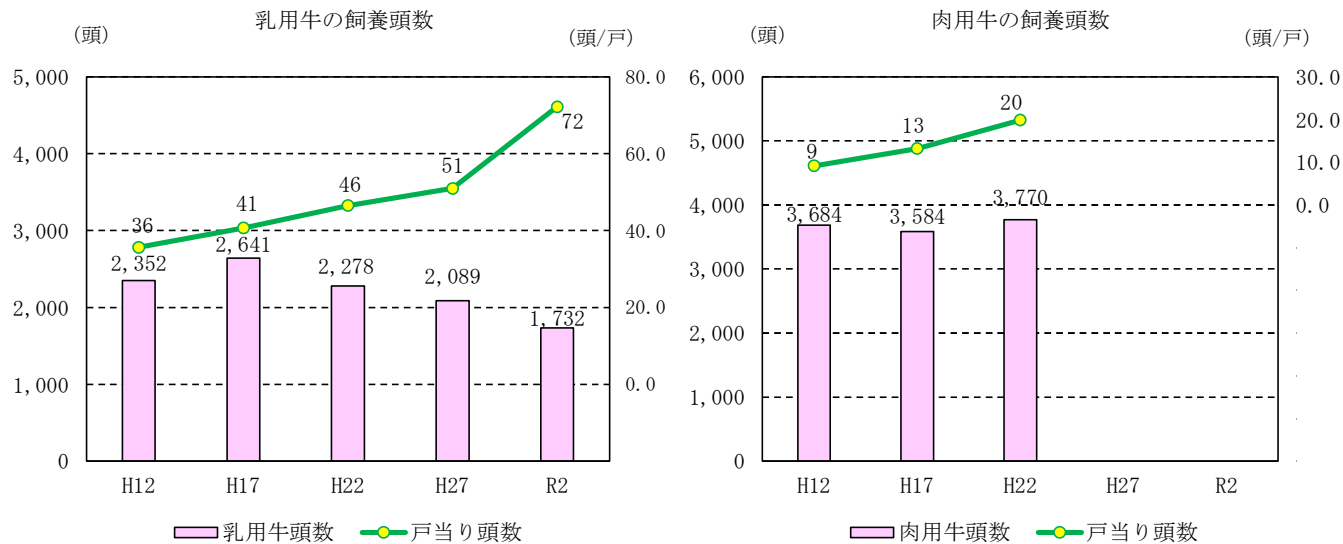


図2-30 関係市の主要家畜の飼養頭数

資料：（世界）農（林）業センサス

注）H12は販売農家、H17以降は農業経営体、肉用牛のH27、R2はデータ非公表

③ 野菜指定産地

関係市では、冬キャベツ、たまねぎ、合計2品目が野菜指定産地となっている。

表2-3 野菜指定産地一覧（関係市）

区分	品目名	産地名	区 域
島根県	冬キャベツ	斐川中海	松江市、出雲市のうち旧斐川町の区域
	たまねぎ	斐 川	出雲市のうち旧斐川町の区域

資料：中国四国農政局調べ

④ 農産物出荷先

関係市における経営体の主な農産物出荷先をみると、農協が8割程度と最も多く、農協以外の団体及び卸売市場が1割程度、消費者への直接販売が2割程度となっている。

表2-4 令和2年の関係市の主な出荷先（経営体）

（単位：経営体）

区分	販売のあった 実経営体数	農産物の出荷先（複数回答）							
		農協		農協以外の 集出荷団体		卸売市場		消費者に 直接販売	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
出雲市	2,542	2,176	86%	164	6%	265	10%	488	19%

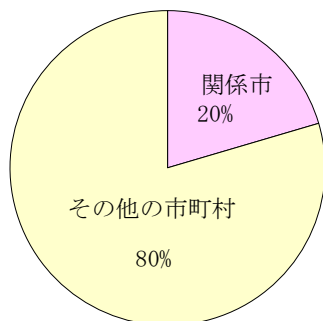
資料：2020年農林業センサス

注）割合は販売のあった実経営体に対する各実数であり、複数回答のため、100%とはならない。

⑤ 農業生産の動向

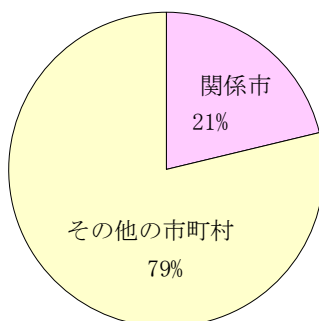
関係市の農業産出額は12,670百万円であり、島根県全体の20%を占めている。また、関係市の耕地面積や基幹的農業従事者が島根県全体のそれに占める割合は21%と20%であり、島根県を代表する一大食料産地である。

関係市の農業産出額が
島根県に占める割合（R2）



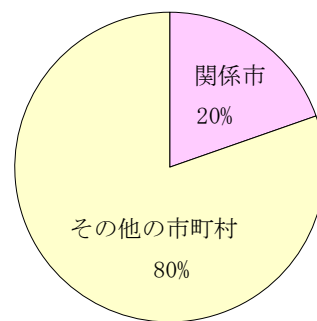
□関係市 □その他の市町村

関係市の耕地面積が
島根県に占める割合（R2）



□関係市 □その他の市町村

関係市の基幹的農業従事者が
島根県に占める割合（R2）



□関係市 □その他の市町村

図2-31 関係市が島根県に占める割合

資料：島根県作物統計調査「面積調査」（R2年）、農林業センサス（R2年）

表2-5 農業生産の動向

区分	農業産出額 （百万円）	耕地面積 （ha）	基幹的農業従事者 （人）
関係市	12,670	7,730	2,836
島根県	62,000	36,400	14,438
県に占める割合	20%	21%	20%

資料：生産農業所得統計（R2年）、農林業センサス（R2年）